

平成27年度自己評価表

中期目標(学校ビジョン)
 1 主体的に学び、自分の言葉で表現できる生徒を育成する。
 2 チームで取り組む経験を通し、互いの多様性を知るとともに自己有用感を高める。
 3 地域連携の主体となり、地域に根差した学校としての役割を果たす。(地域の教育センター)

今年度の重点目標
 1 八頭高生らしい態度の育成
 ①基本的な生活習慣を整える
 ②学習と部活動の両立
 ③自治精神に満ちた生徒の活発な活動
 ④他者を思いやり良好な人間関係が築ける
 2 授業改革と主体的学習者の育成
 3 コース(探究・総合・体育)における特色ある教育活動の推進
 4 八頭タワープジェクトの充実

平成27年5月1日
鳥取県立八頭高等学校

		年度当初			評価結果()月		
評価項目	評価の具体項目	H27年度4月 現状	H27年度 目標 (年度末の目指す姿)	H27年度当初 方策	経過・達成状況	評価	改善方策
I 八頭高生らしい態度の育成	1 基本的な生活習慣を整える	(1)制服の着こなしについて生徒の意識が向上している。髪型については再指導の生徒が少数いる。 (2)H26年度は通学についての苦情がH25年度に比べ激減している。地域の方々より信頼されるような態度を育みたい。校内では、学年の進行に伴って挨拶ができるようになっていく。 (3)「予鈴で着席するなど授業時間を大切にしている」と回答した生徒が93%、「生徒は授業時間を大切に学習に取り組んでいる」と回答した職員が77%。(H26学校評価アンケートより)授業規律は概ね良いが、生徒と職員の回答の差が意味するところに課題がある。 (4)保護者への生活指導の方針の周知度が60%である。(H26学校評価アンケート)保健室の内科の利用者数及び欠席者数は減少傾向にある。	自己有用感を高め、自主性や自律性を育む土台を作るため、以下の基本的な生活習慣が確立している。 (1)学校生活での必要な決まりに関する生活習慣(「時間を守る・物を大切に扱う・服装を整えるなど」) (2)集団生活に関わる生活習慣(挨拶や言葉遣い、礼儀を正し、マナーを身に付けるなど社会性や規範意識) 地域の方々への挨拶励行 (3)学校での活動を行う上での生活習慣(授業規律や態度、忘れ物をしないなど) (4)家庭教育で育まれてきた「睡眠習慣・食事習慣・規範意識・挨拶言葉遣い・マナーなど」の生活習慣が不規則にならないよう保護者と十分な連携を取る。特にスマートフォンなどの通信端末の利用については家庭教育を中心に適正な活用ができるようにする。また、欠席者の減少を目指す。	(1)～(3)基本的な生活習慣は、これから一生ついてまわるものである。正しい生活習慣の意識づけや習慣ができるよう、日々の学校生活の中で全教職員が継続的な声掛けを実施し、定期的な頭髪・服装検査も実施する。また、マナーアップさわやか運動への積極的参加や、保護者との連携を密にして指導し、部活動指導とも関連付けて習慣化していく。 (4)PTA総会などを利用してながら通信端末の適正な利用について保護者へ広く周知を図り、理解をさらに深め、落ち着いた環境で学校生活を送れるようにする。			
	2 学習と部活動の両立	(1)「学習と部活動をほぼ両立できている」との回答が生徒61%、保護者76%、教職員46%であった。(H26学校評価アンケート)。生徒・保護者・教職員があるべき姿を共有し、回答の格差を解消したい。 (2)計画をたてて学習に取り組む生徒が少ない(H26高等学校課アンケート44.6%) (3)H26年12月現在部活動加入率は88.5%(兼部なし)	高校生にとって学業への専念が第一義である。一方、高校時代の課外活動の経験は何事にも代えがたい価値がある。各活動にけじめをつけることで両者を両立させたい。 (1)「学習と部活動をほぼ両立できている」として生徒・保護者・教職員の回答が前年度を上回り、回答の格差が減少している。(H27学校評価アンケート) (2)両立の結果として「計画性のある学習をする」生徒の増加(H27アンケート項目追加) (3)加入率の維持。(5月、10月部員数調査)	(1)学習と部活動のけじめをつける方策のひとつとして「部活動開始・終了時刻の厳守」に全職員で取り組む。(終了時刻は18:20、部活動延長時19:00) (2)平日と休日の時間の使い方について、生徒ひとり一人が計画を立てて取り組むことができるよう支援する。時には、部活動顧問が学習の場を積極的に設けるなど学習時間を保障したり、学習が不十分な生徒の部活動を制限する。 (3)部活動顧問が、中途離脱傾向生徒へ面談等による支援をする。			
	3 自治精神に満ちた生徒の活発な活動	(1)H26年度は、朝の挨拶運動を毎日実施できた。 (2)翠陵祭を日程通り開催し、中学生対象「八頭高ライフ体験事業」では生徒会執行部員が企画～運営まで主体となって取り組み、事業を成功させた。 (3)各委員会とも年間を通じて活発に活動した。	(1)生徒主体の啓発活動が年間を通じて実施されている。 (2)中学生体験入学・翠陵祭・八頭高ライフ体験において、生徒が主体となって企画・実施に取り組み、達成体験を積み重ね、自治精神を醸成する。 (3)委員会活動を翠陵祭などにおいて発表する。	(1)～(3)「愛し愛され運動」を校外でも展開し、その活動を深めるために生徒会執行部員の県外研修の機会を設ける。その中で生徒会活動活性化に向けた新しい活動目標を設定する。生徒主体の委員会活動をさらに推進する。			
	4 他者を思いやり良好な人間関係が築ける	(1)すべてボランティアに参加する学校文化が醸成されつつある。(H26年度ボランティア参加者延べ70名 愛し愛され運動延べ220名) (2)特別活動・総合的な学習において、生徒の体験活動が少ない。 (3)ハイパーQUを実施している。 (4)すべてのクラスで人権教育LHR推進委員(生徒)とともに人権教育LHRを実施している。	(1)積極的にボランティア活動に参加し、地域社会で様々な年齢の方と交流する。 (2)様々な場面で協働して取り組む活動が活発に行われている。 (3)ハイパーQUが有効に活用される。 (4)クラスの現状や生活の中にある問題をとらえ、生徒の関心や生活実態に即した人権教育LHRが実施されている。	(1)積極的なボランティア活動の呼びかけを行う。 (2)総合的な学習・特別活動において、協働して取り組む体験活動や自己理解・他者理解・自律に向けた人間関係づくりを充実する。 (3)ハイパーQUを実施し、的確な分析による生徒支援に取り組む。 (4)クラスの現状や生活の中にある問題をとらえ、生徒の関心や生活実態に即した教材化に努める。			
II 授業改革と主体的学習者の育成	1 授業改革	(1)H26年度は国、公民、数、理、保体、英で研究授業を実施し研究協議を行った。 (2)アクティブラーニングに関する個々の取り組みはあるが、見学授業は十分に活用できず、学校全体としての取組みに至らない。 (3)H26年度校内外の授業改善に関する研修会への参加率は87.7%であった。アクティブラーニングに関する県外研修にも多く参加するが、その成果を共有する場面がない。	(1)全教科で研究授業を実施している。 (2)相互授業参観と意見交換が行われている。 (3)授業改革に関する研修、研究会に職員の70%以上が参加し、アクティブラーニングに関する校内授業研修会を開催する。	(1)2月6月、10月を研究授業月間とし、全ての教科が研究授業を実施する。特に県外研修会については職員会議で成果を発表する。 (3)校内授業研究会を開催する。また校外の研究会・研修会へ出席し、教科会などでその成果を共有する。			
	2 主体的学習者の育成	(1)生徒が主体となる教育活動が少ない。 (2)毎日自宅で学習する生徒が64%(H26学校評価アンケート) (3)平日の自宅学習時間 2時間半以上の1年24.1%(H25年とほぼ同じ、H26年4月より減少)、2年17.5%(H25年より減少、H26年4月より増加)、4時間以上の3年30.2%(H25年より減少、H26年4月より増加)(H26年度11月自宅学習調査)。また、課題以外の内容への取り組みができる生徒が少ない。 (4)外部模試における成績維持(3科全国SS±1ポイント)または向上者は、1年生で167名(60%)、2年生で138名(53%)であった。	(1)生徒が主体となった活動や生徒同士が学び合う活動を通して成功体験・失敗体験を積み重ね、自己有用感が高まり自律に向かう。 (2)毎日欠かさず自宅で学習する生徒が100%。課題以外の内容への取り組みができる生徒が増える。 (3)自宅学習学年目標時間達成率が向上。(1年2時間 2年3時間 3年4時間) (4)スタディサポートにおける到達度(個人)の維持向上率100%。	(1)生徒主体の活動には教職員の十分な準備・支援が不可欠である。会議の精選や業務改善を進め、生徒と向き合う余裕をつくる。 (2)個人面談を継続し(年間)、生徒の学習方策習得を具体的に指導する。 (3)家庭学習につながる授業を行い、テスト、課題を適切に配置し、目標を一つずつ達成させる。自学する環境(自習室等)を整備する。また、授業・面談・集会などの機会に自主学習の内容について啓発する。 (4)3年間を見据えた教科指導・模試分析を教科・学年で組織的に取り組む。面談研修を活用し、効果的な面談を実施する。			
	3 進路意識の高揚	(1)H26年11月志望調査では、「未定」の生徒が4月当初より減少した。 (2)進路実現のため目標に向かって努力している生徒は、1年:70%、2年:69%、3年93%、全体77%(H26学校評価アンケート)。職員の面談研修「心理学の手法を用いた面談」を2度実施。学年ごとに計画された進路学習を実施。1年職業観の育成、学問研究 2年学部学科研究 3年入試研究。 (3)進路学習により主に国公立大学を対象とした学部学科研究を行った。国公立大学志望者割合は、1年生がH26年4月66%から11月75%に増加、2年生が4月59%から11月57%とほぼ変わらなかった。夢ナビライブには2年生希望者41名が参加。 (4)学年ごとに進路講演会を開催し、進路意識の向上をはかった。一方、H26年度の大学入試センター試験受験者は156名で、H25年度(163名)H24年度(219名)より減少した。	(1)進路志望調査「未定」の回答割合が学年進行にともなって減る。 (2)「自分の進路を実現するために努力している」生徒の割合が学年進行に伴って増加している。(H27学校評価アンケート) (3)国公立大学志望者数と現役合格者数の増加 (4)大学入試センター試験受験者数の増加	(1)面談研修などのスキルも活用しながら生徒との面談を重ね、進路目標をより明確にさせる。 (2)(3)動機づけに資する進路設定ストーリーを再構築し、ひとつひとつの取組みに連動性を持たせる。 (4)高い進路目標を維持させるよう指導し、より多くの生徒がセンター試験へ向かえるよう学力をつけさせる。また保護者に対して進路関係の情報を伝達する進路講演会や研修会などを設ける。			
III おける特色ある探究・総合的な学習・体育の推進	全てのコース	(1)各学年団のやり方で3年間の指導がなされている部分がある。	(1)3年間を見据えた「八頭高プラン」を作成する。	(1)今まで各分掌で蓄積してきた指導計画などを整理・統合して「八頭高プラン」を作成する。			
	探究コース	(1)探究ゼミでは「生徒自身が課題を見つけ研究テーマを設定する」活動により、生徒自身が主体的に学ぶ姿勢を身に付けることができた。一方、探究ゼミ担当教員の負担が大きく、ゼミ全体像の改革が望まれる。 (2)鳥取大学体験実習を全学部で実施することができなかった。 (3)学年の自主的な取り組みとして夏季休業中に、2年生希望者が東京大学主催難関大学説明会に参加した。	(1)探究ゼミ活動、ゼミ発表の質を向上する。(事後アンケート) (2)鳥取大学体験実習の継続と満足度を向上する。(事後アンケート) (3)探究コース生徒の学習意欲を向上し、より高い進路目標を設定して志望校を明確にする。(H27授業評価アンケート)	(1)探究ゼミにおいて、鳥取環境大学、企業、地域との連携を図るなど、ゼミの改革を図る。 (2)鳥取大学との連携を密にし、早期に日程を具体化する。 (3)都市部で行われる主要大学説明会などへの積極的参加を進める。さらに、2年研修旅行を生徒が企画し、魅力的な訪問先・内容で実施する。			
	総合コース	(1)オープンキャンパスの充実など大学研究の環境は大きく変化しているが、2学年研修旅行内容は10年前と大きく変わっていない。	(1)研修旅行が生徒の進路意識高揚に役立つ。	(1)研修内容に生徒の興味・関心に基づいた研修先を設定するなどの工夫をする。			
	体育コース	(1)平成25年度12人(全国大会出場全体22人の54%)から37人(全体60人の62%)に増加。 (2)上級生(3年生)がリーダーシップをとって運営できている。 (3)コンディショニング講習会・エアロビクス講習会に積極的に取り組んだ。	(1)全国大会出場者数の増加。 (2)学校生活、運動部活動の運営においてリーダーとなる体育コース生の増加。 (3)特色ある行事の充実。	(1)(2)体育コース集会、教科担当者会を定期的に開催し、人間的成長を支援する。 (3)体育コース独自の事業において、講習内容の見直しを検討しながら充実した事業を目指す。			
IV プロジェクトの実施	八頭町内中学校等との連携推進	(1)小中高の担当者が建設的な関係性を構築でき、スクラムリーダー会が有効に機能している。 (2)数学科によるプロジェクトならびに英語科文科省事業を有効活用し、課題の抽出とその克服に向けての研究実践を進行中。 (3)中高合同教科指導研修会を複数回開催するなど、指導ポイントの共有化を進めている。 (4)中学生・高校生が交流する機会を複数回設定し活動した。	(1)スクラムリーダー会が地域連携の主体となる。 (2)数学・英語科の小中高での課題を共有した上で、連続した学びの研究を進める。 (3)小中高が連続した学びの必要性を理解し、効果的な指導法を研究・実践する。 (4)中学生と高校生との学び合いを通して学力向上を目指すとともに、中高の現状を把握して教科指導を研究する。	(1)地域との関わりをいかにして強くしていくかについてより積極的な動きを検討し、町内小中高の連携を太くしていく。 (2)小中高担当教員が課題を抽出、分析し、教科指導力向上を目指す指導案を作成、実践する。 (3)中高教員の授業研究、授業交流を促進し、効果的な指導法を開発し、実践する。 (4)中学生・高校生がともに学び合いができる事業を計画し、教材研究や実践を行う。			

評価基準 A:十分達成[90%] B:概ね達成[80%程度] C:変化の兆し[60%程度] D:まだ不十分[40%程度] E:目標・方策の見直し[30%以下]